

# 平成23年度事業報告

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化その他の産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置等及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るために、以下の事業を行った。

## I 債務保証事業

産業廃棄物処理施設の整備促進を図るために、産業廃棄物処理のモデルとなる優良な処理施設の整備を進める処理業者などに向けて、必要な資金の借入に対する債務保証を行った。

### 1. 債務保証の期中の動き

企画・運営委員会で選定を受けた案件の23年度実行状況は、以下の通り。

(単位：百万円)

	期 中 新 規 実 行 状 況			期末残高 (H.24.3.31)
	件数	保証決定額	保証実行額	
23年度債務保証	1	450	272	2,819

- (1) 企画・運営委員会に付議し選定を受けた 新規債務保証案件 1件 450 百万円の内、272百万円を期中に実行した。未実行分は工事の進捗等に合わせ、翌期以降に実行予定である。
- (2) 平成22年度に債務保証積立金から基金に繰り入れた 197, 597千円を全額債務保証積立金に繰り戻した。
- (3) 収支差額 38, 806千円を債務保証積立金に積み立てた。

### 2. 既往保証先等に対する債権管理

営業報告書の分析チェックと、計画的に実施した債務保証先などへの訪問調査の結果を踏まえて債権分類の見直しを行い、債権管理の徹底を図った。

## II 助成事業

資源循環型社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度技術力を利用した施設整備事業及び起業化のための調査事業、並びに農林漁業バイオ燃料法に係る認定研究開発事業者に対する助成事業については、今期は6件の申請があった。

助成事業運営委員会において申請内容の書類審査及び現地調査を実施して選考を行った結果、以下の2件に対する助成を決定した。

### [助成対象プロジェクト]

・高俊興業株式会社（東京都中野区）

事業名称：建設系混合廃棄物から再生碎石回収の色彩選別技術開発

助成金額：250万円

・株式会社興徳クリーナー（大阪府岸和田市）

事業名称：フッ素循環システム構築に向けた再生フッ化カルシウム製造事業

助成金額：250万円

## III 振興事業

### 1. 産業廃棄物処理業優良化推進事業

平成17年度より始まった産業廃棄物処理業者の優良性評価制度は平成22年度をもって廃止され、23年度から新たに「優良産廃処理業者認定制度」が施行・運用された。引き続き、情報開示システムを用いた情報公開の普及を図り、優良認定を目指す処理業者を支援するとともに、排出事業者等が情報内容をより円滑に把握し、処理を委託する業者の選定が容易になるようにシステムの改善等を行った。

環境省において優良認定業者情報をより積極的に発信することに対応して、処理業者が情報開示システムに登録しているデータと許可情報との齟齬を確認し、必要に応じて修正を依頼した。また、優良認定許可情報更新アラームメールの機能追加により、業許可証の写し（優良認定制度の公表情報）や許可の情報の更新漏れがないよう注意喚起するシステム改修を行い、情報開示システムの登録データの精度向上等を図った。

### 2. 人材開発業務

（第8期産業廃棄物処理業経営塾）

産業廃棄物処理の中核的な担い手となる企業の経営責任者等を対象に、第8期「産業廃棄物処理業経営塾」を開催した。産業廃棄物処理業者及び関連企業から36名が入塾した。講師陣には、産業廃棄物処理事業に関する各分野の最前線で活躍する27名の講師を迎え、産業廃棄物関連法制度などに関する基礎的なテーマから、処理技術、リスク対応、今後の経営展開の方策など実践的な内容にいたるまでの講義に、研修合宿、施設見学を加えたカリキュラムを編成・実施した。

講義期間：平成23年6月～平成23年11月（6ヶ月間）

講 義：27講義

会 場：新丸の内ビル「エコツツエリア」（東京都千代田区）

施設見学：東京スーパーEコタウン

研修合宿：産業廃棄物処理業経営者による講義、グループ討議・発表

## IV 適正処理推進事業

### 1. 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進事業

#### (1) 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援事業に対する協力（3／4 支援事業）

平成9年改正廃棄物処理法の施行日（平成10年6月17日）以後に不法投棄された産業廃棄物について、今期は産業廃棄物適正処理推進センター運営協議会を4回開催し、都道府県等からの協力要請案件について審議の結果、2事案について支援決定を行い、以下のとおり2事案の支援を行った。

（平成23年度実績） (千円)

出えん 実 績	群馬県（伊勢崎市）	廃プラスチック類、燃え殻等	35,610
	仙台市	シュレッダーダスト	146,241
	支援額合計		181,851

基金の造成については、建設六団体（110百万円）、経団連（28団体84社で約26百万円）、全国産業廃棄物連合会（16百万円）及び医師会・病院会（約3百万円）による民間の出えん金約155百万円に国庫補助金170百万円を合わせた約325百万円が新たに造成された。

#### (2) 産廃特措法に基づく産業廃棄物特定支障除去等支援事業に対する協力（産廃特措法支援事業）

平成9年改正廃棄物処理法の施行日前（平成10年6月16日以前）に不法投棄された産業廃棄物について、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（「産廃特措法」）」に規定する特定支障除去等事業を実施する都道府県等からの協力要請案件5件について、基金（国庫補助金で造成）から以下の通り出えんした。

（平成23年度実績） (千円)

出えん 実 績	香川県（小豆郡土庄町（豊島））	971,054
	岩手県（二戸市）	264,638
	青森県（三戸郡田子町）	520,349
	秋田県（能代市）	23,534
	福井県（敦賀市）	208,097
	合 計	1,987,672

また、平成23年度は上記の他、環境省の直接補助金として、秋田県を除く4事案に合計で30億円が交付された。

### (3) 不法投棄防止対策等推進事業

#### 1) 不法投棄未然防止対策

都道府県等が効率的に支障除去を行うために役立つよう作成した「不法投棄及び不適正処理現場の対策と技術」を都道府県等へ頒布した。

国土交通省所管の(財)先端建設技術センターと共同で実施している建設廃棄物の適正処理等に関する勉強会において、建設発生土、建設汚泥等の処理の実態や適正処理推進上の課題等について関係者へのヒアリングを行った。

#### 2) エコアラームネット事業

不法投棄の未然防止・拡大防止を目的に当財団が開発したシステムである「エコアラームネット」のサービス提供を平成19年度から開始した。平成23年度は、20道県市及び、環境省本省と7地方環境事務所が参加・利用した。

#### 3) 不法投棄等事案対応調査支援事業

不法投棄の未然防止・拡大防止のために、法律や企業会計の専門家、廃棄物関係の技術者等による支援チームを編成し、支援要請があった3県4市に対し、現場において、不法投棄事案の対応方法、汚染範囲等の調査手法、支障除去方法等に関する助言を行った。

#### 4) 不法投棄防止セミナー支援事業

環境省の北海道地方環境事務所、東北地方環境事務所、関東地方環境事務所、中国四国地方環境事務所からの請負事業として、各地方環境事務所が所管する都道府県等の不法投棄担当職員の資質向上を目的としたセミナーの開催支援を行った。

#### 5) 不法投棄等の支障除去方法の研究

評価方法が確立されていない不法投棄等の堆積廃棄物層の斜面安定性の評価方法について、学識経験者等と共同で研究を行った。(研究期間は平成22年度～24年度) 平成23年度は関東、九州の3箇所の不法投棄等現場での現地実験を行ってデータ蓄積を図るとともに、斜面安定性評価の方向性や課題を整理した。

#### 6) 汚染土壤の適正運搬、処理推進等調査

改正土壤汚染対策法のフォローアップとして、地方自治体や処理業者等へのアンケート及びヒアリング調査を行い、改正法の運用上の課題及び汚染土壤の運搬・処理に係る技術的課題を抽出し、これら課題の改善策を検討し、改正法に係る運搬及び処理業のガイドラインの改善を行った。

### (4) 適正処理推進支援事業

1) 事業者向けの啓発活動として、産業廃棄物に関する実態や行政施策等に関する小冊子「誰でもわかる!!日本の産業廃棄物」を頒布した。

2) 汚染土壤の適切な処理の推進のため、運搬事業者等向けに法制度等に関する講習会を、平成22年8月から毎月1回、当財団にて開催した。また、要望に応じて現地に講師を派遣する出張講習を4回実施した。

3) 産業廃棄物の適正処理意識啓発の行き届きにくいことが指摘されている末端

の建設従事者を対象とした建設副産物の適正処理・リサイクルの徹底に向けた講習会を、平成24年3月から当財団にて開催した。(今後も毎月1回開催予定)

## 2. PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

### (1) 環境省PCB関連調査業務

#### 1) 微量のPCBを含む廃棄物の処理実証試験の計画・実施業務

微量のPCBを含む廃棄物の焼却実証試験を全国4ヶ所(神戸環境クリエート(株)、(財)愛媛県廃棄物処理センター、(株)富山環境整備、(株)クレハ環境)で実施した。実施にあたっては、微量PCB汚染廃電気機器等処理実証試験等検討委員会を5回開催し、試験計画の検討及び試験結果の評価を行った。また、実証試験での結果等を踏まえ、焼却施設において固定床炉等の加熱分離設備を併用してOFケーブル等の処理を行う場合の留意点を追加した「微量PCB汚染廃電気機器等の処理に関するガイドラインー焼却処理編ー(案)」(平成22年3月作成のものに追加改訂)を作成した。

#### 2) 微量PCB汚染廃電気機器等の無害化処理に係る施設の評価等に関する支援業務

微量PCB汚染廃電気機器等に係る無害化処理認定の申請施設等について、技術的及び経理的な評価等に関する支援を行った。

評価等の支援にあたっては、微量PCB汚染廃電気機器等の無害化処理に係る施設等の技術評価委員会を6回開催し、申請内容の評価、施設の現地調査、認定後の施設の現地検査、申請を行おうとする事業者による実証試験計画等の事前相談等を行った。これにより、東京臨海リサイクルパワー(株)及びエコシステム秋田(株)の申請が認定され、神戸環境クリエート(株)及び(株)富山環境整備の申請書が告示縦覧されることになった。

#### 3) PCB汚染廃電気機器等の新たな処理技術に関する調査・検討業務

PCB廃棄物の新処理技術・改良技術に関して、PCB等処理技術調査検討委員会を4回開催し、開発企業から申請のあったPCB新処理技術5件について技術評価し、内1件については評価を終了した。

#### 4) 保管又は設置場所におけるPCB廃棄物等の処理実証試験等の計画・実施業務

PCB廃棄物等の適正処理に関する調査検討委員会を4回開催し、PCB廃棄物の移動式処理施設の生活環境影響調査手法の検討、課電自然循環洗浄法の実証試験及び微量PCB汚染トランス等の筐体処理方策の検討を行った。

#### 5) PCB特別措置法の施行状況に関する検討会等業務

PCB特別措置法が施行後10年を経過したことから同法の附則に従い開催されることになったPCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会の運営補助等の業務を行った。同検討委員会は6回開催され、会場手配、会場設営、議事録作成等の補助業務を行うとともに、検討に必要な情報の整理及び所要の調査等を実施した。

(2) 日本環境安全事業(株) (JESCO) に対する PCB 処理施設関連支援業務

1) 平成 23 年度処理状況分析及び操業改善等支援業務

PCB 廃棄物処理施設の安定的かつ安全な操業を確保するため、トラブル事例の整理、解析と他事業所への対策の展開支援、労働安全衛生等のデータの収集、整理及び保存、報告書の体系的分類整理、運転廃棄物及び処理困難物データの更新、先進国の PCB 処理事業実態調査支援の業務を行うとともに、委員会等に係る調査資料の作成及び運営支援を行った。

2) 平成 23 年度北海道 PCB 廃棄物処理施設自然災害対策調査検討業務

既往最大規模を上回る東北地方太平洋沖地震が発生したことを踏まえ、評価外としてきた大規模災害発生時の北海道 PCB 廃棄物処理施設の安全性を検討した。

3) 平成 23 年度 PCB 廃棄物処理施設自然災害対策調査検討業務

北海道事業所で実施された安全性検討結果を踏まえ、他の 4 事業所の安全性を横並びにし、差異の抽出及び中央防災会議の検討経過に沿って防災体制を調査し、安全対策を提案した。

4) 平成 23 年度 PCB 廃棄物処理施設改造準備支援業務

PCB 廃棄物の早期処理完了及び事業収支の改善を図るため、処理残量及び施設処理能力を推算し、JESCO 東京事業所及び豊田事業所の施設改造準備作業の支援を行った。

5) 平成 23 年度廃安定器部位別汚染実態把握調査業務

廃安定器の安全・円滑かつ確実な処理を推進するため、搬入時の廃安定器の形状を想定し、部位別の PCB 汚染実態を調査し、形状別、部位別の汚染実態の傾向、汚染原因の解明、アスファルト充填剤及び樹脂充填剤の物性の解析を行った。

6) 平成 23 年度超大型トランス等搬出技術検討調査業務

受入基準を満たさず処理施設へ搬入できない、あるいは保管場所から搬出できない機器がまだ多く存在する。このような機器を対象に開発した現場抜油・付属品取外し等の技術及び現在検討中の現場解体作業に係る技術等の保管現場での適用、対象となる機器及び保管状況を確認するための調査を行った。

7) 平成 23 年度気化溶剤循環抜油方法検討調査

要現場対応機器等の処理を促進するため、実際に PCB が使用されている大型トランスを用いて、気化溶剤循環抜油技術の実証試験を実施し、保管場所において機器を開放してコア等を取り出すために必要な現場洗浄技術を確立するとともに、処理施設に搬出するための現場解体手順及び必要な措置を検討した。

(3) PCB 廃棄物適正保管支援業務

トランス、コンデンサ、蛍光灯用安定器等の電気機器の銘板調査、絶縁油中の PCB 分析調査を行い、高濃度 PCB 電気機器、低濃度 PCB 電気機器、非 PCB 電気機器への分類並びに漏洩物等についての応急対策等の保管事業者への支援業務を行った。

#### (4) 有害廃棄物処理技術に関する調査検討

石綿含有廃棄物の無害化処理に係る技術専門委員会の委員による石綿廃棄物無害化処理の実証試験に係る事前相談会を2回開催し、申請を希望する2事業者に対して助言を行った。なお、今年度は新たな申請書の提出が無かったため、同委員会は開催しなかった。

### 3. 災害廃棄物の適正処理検討等業務

平成23年3月に発生した東日本大震災により、PCB廃棄物の漏えい等による生活環境保全上の支障が懸念されたことから、被災地域の関係県市において発生したPCB廃棄物の破損・漏れ等の事案に係る適正処理について技術的助言を行うとともに、学識経験者・専門家による検討チームを3回開催し、災害PCB廃棄物の確実かつ適正な処理等に係る検討を行った。

また、その他の災害廃棄物に係る適正処理について助言を行うとともに、放射性物質汚染対処特措法に基づいて行われる放射性物質により汚染された廃棄物の具体的な収集・運搬方法及び中間処理方法について検討し、「廃棄物関係ガイドライン（事故由来放射線物質により汚染された廃棄物の処理等に関するガイドライン）平成23年12月第1版」の策定業務を行った。

## V その他関連業務

### 1. 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催

本財団、(公社)全国産業廃棄物連合会及び(公財)日本産業廃棄物処理振興センター共催による第10回全国大会を開催した。

日 時 平成23年11月4日(金)

開催地 京都市

参加人数 506名

### 2. 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催

廃棄物処理センターの整備促進並びに産業廃棄物適正処理推進センター等に係る情報交換のため、第18回全国産業廃棄物行政担当者会議を開催した。

日 時 平成23年10月27日(木)・28日(金)

開催地 金沢市

参加人数 128名(都道府県・政令市廃棄物担当者等)

- 内 容
1. 不法投棄等支障除去事業の取り組みについて
  2. 微量PCB汚染廃棄物無害化処理の推進について
  3. その他(財団からのお知らせ)

### 3. 情報提供業務

#### (1) ウェブサイト「産廃情報ネット」の運用

産業廃棄物に関する総合サイト「産廃情報ネット」を運営し、的確でタイムリーな情報発信に努めた。

##### 1) 優良産廃処理業者認定制度関連システム「さんぱいくん」の運用

優良認定制度に関連して、産業廃棄物処理業者が会社情報や許可情報等の情報開示を行うシステム「さんぱいくん」の継続的な運用と問い合わせ対応を行った。本システムでは、排出事業者等が処理業者を検索することができるだけでなく、事前にユーザー登録することで排出事業者等のニーズにカスタマイズされた処理業者情報を容易に入手できる。

また、環境省が「活かそう資源プロジェクト」の一環として運用を始めた「優良さんぱいナビゲーションシステム」と「さんぱいくん」のデータ連携を行うことができるようシステム改良を行い、「優良さんぱいナビゲーションシステム」の利用拡大に協力した。

さらに、東日本大震災で生じた震災廃棄物の処理対応が可能な産業廃棄物処理業者が、派遣可能な車両・重機情報や施設情報を登録できる情報公開サイトを開設した。各自治体関係者が容易に処理対応可能な業者を検索できるもので、震災廃棄物の処理推進のための情報発信を行った。

<平成23年度アクセス数：361,830件/年 1,450件/日>

##### 2) 財団ホームページの運用

当財団で行っている各種事業活動内容等の情報発信を的確、タイムリーに行つた。

<平成23年度アクセス数：277,307件/年 1,110件/日>

#### (2) 産廃振興財団NEWSの発行等

産業廃棄物に関するニュース、行政情報や技術情報等に関する特集、トピックス等を掲載した機関誌「産廃振興財団NEWS」を4回発行し、都道府県等の廃棄物行政担当部署等に配布するとともに、産廃情報ネットにも全文を掲載した。また、産業界の主要14業界が参加して情報交換等を行っている産廃懇話会を開催した。